

全国スポーツクラブ会議の開催に伴う経済波及効果（確定値）について

第2回推進会議で速報値として示した「第13回全国スポーツクラブ会議 2019 in TOKYO」（以下、全国スポーツクラブ会議）の開催に伴う「経済波及効果（生産誘発額）」、「粗付加価値誘発額」、「就業効果」、「税収効果」について、インプットデータが確定したため、観光庁「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル（MICE 簡易測定モデル）」を活用して確定値の算出を行った。

なお、大田区には産業連関表がないため、東京都の産業連関表を用いている。

1. インプットデータ

主催者から改めて提供を受けた確定値を用いて、MICE 簡易測定モデル（見本市・展示会）を用いて、全国スポーツクラブ会議による経済波及効果を算出した。

第2回推進会議でも示した必須インプットの数値については、1日当たり参加者数（日帰り）のみ変更があり、280人から337人に増加している。

図表 1 経済波及効果算出のための必須インプット

		速報値算出に 用いた数値	確定値算出に 用いた数値
1日当たり参加者数	日帰り	280人	337人
	宿泊	250人	250人
（展示会や見本市を併催している場合）会場の展示面積		1,600㎡	1,600㎡
主催者事業費		10,000千円	10,000千円

速報値算出時点では、このほか必要なデータは MICE 簡易測定モデルであらかじめ設定されている地域別規定値（地域別に標準的とされる値）を用いていたが、参加者アンケート¹の提供を受け、次頁の通り更新を行った。

単価の設定にあたってはまず、アンケート選択肢の階級値²を各回答者の消費単価とし、最も単価の高い階級については、3番目に高い階級値から2番目に高い階級値の差分を最も単価の高い階級の下限值に加算した値を各回答者の消費単価とした上で³、日帰り、宿泊それぞれの回答者平均を取ることで、平均消費単価を算出した。

ただし、宿泊者の1人当たり国内移動費については最も単価の高い階級に属する回答者が約半数（回答者79名中36名）と非常に多いため、別途単価を設定し⁴、平均消費単価を算出した。

¹ 日帰り：n=29、宿泊：n=79。

² 当該階級における区分の中央値。例えば、消費単価が「(1,001円以上) 2,000円以下」と回答した回答者の消費単価は1,500円と設定される。

³ 例えば、「(15,001円以上) 20,000円以下」「(20,001円以上) 30,000円以下」「30,001円以上」と選択肢が並んでいた場合、最後の階級値は $30,000 + (25,000 - 17,500) = 37,500$ 円と設定される。

⁴ 1人当たり国内移動費について最も単価の高い階級である「30,001円以上」に属する回答者は、回答者の居住地域ブロックの中心駅を出発し、蒲田駅に2019年6月8日9時に到着する一般的な片道交通費を2倍（往復）にした額を、1人当たり国内移動費の消費単価として用いた。これが30,001円以下となる場合には、30,001円を消費単価として用いた。

図表 2 経済波及効果算出のための任意インプット

費目	速報値算出に用いた規定値		確定値算出に用いる数値	
	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
1人当たり国内移動費(千円/人)	5.0	29.5	1.1	33.1
1人当たり都市内移動費(千円/人)	1.4	2.0	0.7	1.6
1人・日当たり宿泊費(千円/人・日)	0.0	9.4	0.0	7.7
1人・日当たり飲食費(千円/人・日)	1.3	4.0	1.1	3.9
1人当たり観光・娯楽費(千円/人)	0.0	0.6	0.4	1.6
1人当たり土産・買い物費(千円/人)	0.2	3.2	1.3	4.4

参加者アンケートから単価を設定した結果、宿泊者の国内移動費は速報時よりも金額が上がっているが、その変動は1割程度で、大きな変化はない。その他の移動費は全体的に金額が大きく下がっており、蒲田の交通の便の良さが示されていると考えられる。

宿泊費や飲食費は速報時よりも単価が下がったが、蒲田の宿泊施設や飲食店が都心部に比べてリーズナブルであるためと考えられる。

観光・娯楽費や土産・買い物費については速報時よりも単価が上がっており、一般的な見本市や展示会の参加者よりも、今回の参加者は観光や土産品の購入に使う金額が高かった。

2. 算出結果（確定値）

これらの設定値を MICE 簡易測定モデルに入力したところ「全国スポーツクラブ会議」による、東京都での経済波及効果額は 124 百万円と算出され、速報値と同額であった。参加者数の確定値が大きくなったものの、交通・宿泊・飲食費の消費単価が低下したため、相殺し合った結果である。

なお、その業種別内訳として、宿泊業に 5.0 百万円、飲食店に 4.1 百万円、対事業所サービス業に 68.7 百万円の効果があったと推計された。宿泊業は他の業種に比べ、速報値よりも大きく減少しているが、これは日帰り客の増加による相殺がないためである。

図表 3 経済波及効果（生産誘発額）、粗付加価値誘発額、就業効果

指標	速報値		確定値	
	全国	東京都	全国	東京都
経済波及効果(①+②+③)(百万円)	187	124	186	124
総消費額(百万円)	89	89	89	89
①直接効果(百万円)	86	71	85	70
②間接1次波及効果(百万円)	60	37	59	37
③間接2次波及効果(百万円)	42	17	41	17
粗付加価値誘発額(百万円)	102	63	101	63
就業効果(人・日)	3,870	1,631	3,868	1,629

図表 4 MICE 関連主要業種への経済波及効果

主要業種	速報値		確定値	
	全国	東京都	全国	東京都
宿泊業(百万円)	5.6	5.4	5.1	5.0
飲食店(百万円)	4.8	4.1	4.8	4.1
対事業所サービス業(百万円)	74.9	68.7	74.7	68.7

図表 5 税収効果

税区分	速報値		確定値	
	全国	東京都	全国	東京都
国税(百万円)	16.6	10.7	16.5	10.6
都道府県税(百万円)	2.2	1.7	2.2	1.7
特別区税(百万円)	1.8	1.1	1.8	1.1

以上

